

貨幣経済学の帰結

—J.M.ケインズ「若き日の信条」(1938年)—

片岡俊郎

I はじめに

日本経済新聞は、社説で「進めたい国立大学の独立行政法人化」を論じている。書き出しは次のようである。¹⁾

「国立大学の独立行政法人化を巡る動きが活発化してきた。文部省がこの問題を検討する大臣の私的懇談会を発足させたし、国立大学協会でも検討を始めている。大学関係者を中心に反対論も根強く、政府の中央省庁等改革大綱ではこの件について『2003年までに結論を得る』とした。しかし、早い時期に法人化が決まる可能性も出てきた。」

大学教育と研究について、次のように述べる。

「教育でいえば、何となく大学卒業がいい会社に就職する条件と考えられてきた。その状況はすでに変化し始めている。研究も単に研究者の個人的な知的満足のために行われたり、逆に産業応用だけを考えて行われてきた。大学は産業界のためにあるものでもなければ、就職のためにあるものでもない。」

大学の使命について、次のように述べている。

「異論はあるかもしれないが、大学は、これからの時代に人々がいかに生きるべきかの指針を示す機関と考えたい。これから起こる事態に対応するための知的基盤であってほしい。言い換えれば、次の時代の文化を作りだし、発信するのが大学といってもいいだろう。教育は、その文化を次の世代に継承する活動と位置付けたい。」

結論は、次のようである。

「日本は何事によらず理念を考えることが苦手である。だから、大学も理念を明確にしないまま、小手先の改革に終始してきた。独立行政法人化は、日本社会が国立大学に何を求めるか考えるチャンスにもなる。」

読売新聞は「落日のオックスフォード大―英学生就職戦線・優良企業採用実績トップから7位に」の見出しでコラムを掲載している²⁾。

三年前の調査で、トップであったオックスフォード大が、ケンブリッジ大に大差をつけられ、リーズ、ダラムなど国立大学にも抜かれ、全英で7位との記事である。

福山大学学報は、福山大学公開講座「人間教育を考える」を次のように紹介している³⁾。

「平成11年度の福山大学公開講座は『人間教育を考える』を統一テーマに、9月から福山・三原の両会場で開催される。福山会場は、土曜日の午後2時から4時、三原会場は、水曜日の午後6時30分から8時30分が講義時間である。講座名、講師、期日（福山会場、三原会場）は、次の通りである。

第1話 薬学と人間教育

植木 寛（薬学部教授） 9月18日（土）、9月22日（水）

第2話 生命工学と人間教育

福井作蔵（工学部教授） 9月25日（土）、9月29日（水）

第3話 情報工学と人間教育

小林富士男（工学部教授） 10月2日（土）、10月13日（水）

第4話 経済学と人間教育

片岡俊郎（経済学部教授） 10月9日（土）、10月20日（水）

第5話 国文学と人間教育

黒川昌享（一般教育部教授） 10月16日（土）、10月27日（水）

第6話 歴史学と人間教育

吉永 昭（一般教育部教授）10月30日（土），11月24日（水）」

福山大学公開講座案内パンフレットの前文は次のようである。

「福山大学は、創立以来、一貫して人間教育を重視してきました。本年度の入学式学長告辞の中で『道理』はもとより、『道義』についても触れられていることから明らかです。人間教育の根底には、模倣から創造を重視する考え方が必須の条件だと思われれます。創造には、個々の独立した人間の存在が必要だからです。本講座では、人文系、社会系、工学系、薬学系に共通した大学本来の創造性と、創造性を生み出す研究者自身の人間性を通じて人間教育を考えてみたいと思います。『私の研究、私の教育』を個々の講師が語る中で、学問の中心に人間があり、『道義』を尊ぶ意味が専門性の中にも存在することを理解していただき、ご自身の人間教育に役立てていただけるのではないかと考えております。」

20世紀最大の経済学者といわれるJ・M・ケインズは、「アルフレッド・マーシャル伝」(*Alfred Marshall*, 1924)の中で、物理学と経済学、心理学と経済学について、次のように述べている⁴⁾。

「量子論の有名な創始者であるベルリン大学のプランク教授はかつて私に語って、若い頃経済学を研究しようと思ったが、それはむずかしすぎた！と言ったことがある。プランク教授なら数理経済学の全構成を、わずか数日で容易にマスターすることができたであろう。彼はそういう意味で言ったのではなかった！しかし、最高の形での経済解釈にとって必要な、論理と直観との融合、その大部分が正確とはいえない事実についての広い知識、などは、主としてその才能が、想像力や、高度の正確さで知られている比較的単純な事実の意味内容および先行条件を究極まで追求する能力にあるような人々にとって、圧倒的に困難なものであることは、まったくそのとおりである。」

物理学は、単純な事実を扱い、経済学は、複雑な現実を対象とする。それ故、物理学には想像力と追跡本能を必要とし、一方、経済学には、論理と直観との

融合を持ち合わせ、広い知識に興味を示す能力が求められていることになる。

マーシャルがケインズに言った⁵⁾。

「かりに私がもう一度生涯を送らなければならぬとしたならば、私は心理学に専念したいと思う。経済学は理想とのかかわりがあまりにも乏しい。もし理想について語るところが多ければ、実業家は私のものを読んでくれないであろう。」

マーシャルは、ケインズの師であり、ケインズ以前の経済学者の中で、最高の人物の一人である。マーシャルによれば、心理学は理想を説けるのに対し、経済学は現実しか説けないとのことである。経済学では理想は説けないのであろうか。本稿の課題の一つである。

私は福山大学公開講座で「経済学と人間教育」を担当した。案内パンフレットに本講の目的を次のように記した⁶⁾。

「私の専門は貨幣論です。私の貨幣論についての基本的な考え方は、20世紀最大の経済学者、J・M・ケインズ（1883～1946年）を通して形成されつつあります。本講座では、ケインズの貨幣についての研究が進展する過程から、人間教育とは何かを考えてみたいと思います。

ケインズには、師であるA・マーシャルを論じた評伝『アルフレッド・マーシャル伝』、未来を見通したエッセイ『わが孫たちの経済的可能性』(*Economic Possibilities for Our Grandchildren*)、世界経済会議への提言の書『繁栄への道』(*The Means to Prosperity*)、回想録『若き日の信条』(*My Early Beliefs*)があります。ケインズは、洞察力と広い知識に、着想における新鮮さ、説明における鋭さと強さを必要とする『貨幣経済学としての経済学』から出発し、大著『貨幣論』(*A Treatise on Money*)を完成した時点で、『汗して働くことも紡ぐこともしない野の百合のような人を尊敬するようになる』と、21世紀の人間像を示し、創意工夫と純粋な動機の重視から、『政治経済学としての経済学』を強調し、注意深い観察力と内省と価値判断を身につける上から、日常生活の大切さを説く『人間学としての経済学』を最終目的としたのです。」

21世紀の理想的人間像をケインズが「野の百合のような人」と示したのは、「わが孫たちの経済的可能性」（1930年）の中においてである。21世紀の経済学はどのような対象に直面し、どのように解決するのか。本稿第2の課題である。

II 「アルフレッド・マーシャル伝」から「繁栄への道」

J・M・ケインズは「アルフレッド・マーシャル伝」（1924年）の中で、優れた経済学者がいかに少ないかを次のように述べている¹⁾。

「経済学の研究には、なんらかの人並外れて高次の専門的資質が必要とされるようには見えない。それは知的見地から言って、哲学や純粋科学などのより高級な部門に比べると、はなはだ平易な学科ではあるまいか。それなのにすぐれた経済学者、いな有能な経済学者すら、類いまれな存在なのである。平易で、しかもこれに抜きんでた人のきわめて乏しい学科！こういうパラドックスの説明は、おそらく、経済学の大家はもろもろの資質のまれなる組み合わせを持ち合わせていなければならない、ということのうちに見出されるであろう。そういう人はいくつかの違った方面で高い水準に達しており、めったに一緒には見られない才能をかね具えていなければならない。彼はある程度まで、数学者で、歴史家で、政治家で、哲学者でなければならない。彼は記号も分かるし、言葉も話さなければならない。彼は普遍的な見地から特殊を考察し、抽象と具体とを同じ思考の動きの中で取り扱わなければならない。彼は未来の目的のために、過去に照らして現在を研究しなければならない。人間の性質や制度のどんな部分も、まったく彼の関心の外にあってはならない。彼は芸術家のように超然として清廉、しかも時には政治家のように世俗に接近しなければならないという二つの気持をもつなかで、決断力に富み、公平無私でなければならない。」

ケインズは、別の箇所でも次のようにも述べる²⁾。

「われわれがなおいっそう遺憾としなければならないのは、マーシャルが『貨

幣の理論』の公刊を非常な老齡に至るまで延期したことであり、その時にはすでに、時の経過が彼の着想から新鮮さを、また彼の説明から鋭さと強さを奪い去っていたのである。」

ケインズによれば、優れた経済学者マーシャルでさえ、高齡化すれば「着想における新鮮さ」「説明における鋭さと強さ」が奪われる。われわれは、どうすれば両者を持ち続けることができるのであろうか。

J・M・ケインズは「繁栄への道」(1933年)で、次のように述べる³⁾。

「もしわれわれの貧困の原因が、飢餓や地震や戦争にあるのならば、すなわち、われわれが物質的生産物と、それらを生産する資源にこと欠いているのならば、われわれは、重労働と節約と発明のなかにしか、繁栄への道を見いだすことができないであろう。しかし、実際には、われわれの困窮は、よく知られているように、別の種類のものである。その原因は、非物質的な頭腦的創意の欠陥にあり、すでに存在している資源と技術的手段を活用するのに必要な、決断と意志のはたらきを導き出すべき動機の機能上の欠陥にある。あたかも、それは、二人の自動車運転手が高速道路のまん中で出会い、どちらも交通規則を知らないうために、すれ違って先へ進むことができないといった種類のものである。彼ら自身の腕力は、この場合、何の役にもたたない。自動車技師も、彼らを助けることはできない。道路をよくしても無益である。必要とされ、役にたつのは、ただほんの少しの明晰な思考だけなのである。

同様に、われわれの問題も、人間の腕力や忍耐力の問題ではない。それは、技術の問題でも農業の問題でもない。また、もしわれわれがビジネスという言葉で、個々の企業がうまくやっていくための計算や管理や組織的行動を意味するのならば、それはビジネスの問題でもない。また、もしわれわれが銀行業という言葉で、常得意を守り育て、不利な約束を避けるための抜け目ない判断の原則と方法を示すものとすれば、それは銀行業の問題でもない。むしろそれは、厳密な意味で経済学の問題である。もっとうまく表現すれば、経済理論に政治

的手腕を加味した政治経済学（political economy）の問題である。」

「繁栄への道」は、世界経済会議（1933年）への提言の書である。為替切下げ競争と関税戦争の中、為替の安定と貿易の拡大を目指して、米、英、仏の呼びかけにより、66ヶ国が参加するも、会議は決裂する。

ケインズは、政治経済学を提言し、創意工夫と純粋な動機の重要性を強調するが、会議には受け入れられない。

J・M・ケインズは『ケインズ伝』の著者、弟子のR・F・ハロッド（1900～78年）にあてた手紙（1938年7月4日付）の中で、次のように述べている⁴⁾。

「優れた経済学者は稀です。なぜなら、良いモデルを選ぶために高度に専門化された知的技術を必要とはしませんが、『注意深い観察』をする能力は非常に稀なもののように見えるからです。

第2に、ロビンズとは違って、経済学は本質的にモラル・サイエンスであって、自然科学ではありません。すなわち、経済学は内省と価値判断を用いるのです。」

ロビンズとは、L・C・ロビンズ（1898～1984年）のことであり、著書、『経済学の本質と意義』（1932年）の中で「経済学は諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」と定義したことで有名である⁵⁾。

また、別の手紙（1938年7月16日付）で次のようにも述べている⁶⁾。

「私は、また、経済学はモラル・サイエンスであることに関して次の点を強く力説したいのです。私は先日、経済学は内省と価値を取り扱っているといいました。それに加えて、経済学は動機、期待、心理的不確実性を取り扱っているというふうにいってもよかったです。人々は、絶えず用心して、物質を一定で同質とみなさないようにしなければなりません。それはあたかも、りんごの地上への落下が、りんごの動機、りんごが地上へ落下する値打ちがあるかどうか、地上がりんごに落ちてもらいたいと思っているかどうか、りんごの側での、

地球の中心からどのくらいの距離であるかに関する誤った計算，にかかっているようなものだからです。

しかし、いわゆる、あなたの手を汚すことを嫌がってはだめなのです。私は、そのことが最も重要であると思います。モデル製作の専門家は、モデルが適用されるにちがいない事実について、詳細で乱雑な知識によって判断を正さないようでは、成功はおぼつかないであります。」

J・M・ケインズが、弟子R・F・ハロッドにあてた手紙で、優れた経済学者は注意深い観察力を持ち、内省と価値判断が的確に行なえる人であると指摘したのは、1938年、彼、55歳の時である。

「注意深い観察力」と、「内省と価値判断」を駆使して、ケインズ、50歳の著作「繁栄への道」（1933年）を読み返えせば、「政治経済学」に必要な条件、「創意工夫」は、より具体性を帯びてわれわれの前に出現する。

「創意における欠陥」の具体例「二人の自動車運転手が高速道路のまん中で出会い、どちらも交通規則を知らないために、すれ違って先へ進むことができないこと」に、ケインズは、解決策を示すことによって、「創意」とは何かを明らかにする⁷⁾。

「私は、問題のこの本質に注意を喚起したい。その理由は、これこそが、われわれに治療方法の本質を示すからである。この場合、治療方法は、いわば創意（device）と呼ぶにふさわしいもののなかに見いだされねばならない、と
言うべきであろう。しかし、いろいろの創意に疑いを持ち、それらの効用を本能的に疑ってかかる人が多くいる。抜け出す道は、重労働、忍耐、節約、経営方法の改善、より注意深い銀行業のなかにしか、そして、とりわけ創意に頼らないことのなかにしか見いだせないと信じている人々が、依然としているのである。この人々のトラックは、残念ながら、けっしてうまく通り抜けられないであろう。彼らは、一晩じゅう立往生をつづけ、もっとまじめな運転手を雇い、新しいエンジンをとり付け、道幅を広くするかもしれない。しかし、止まって

考え、相手の運転手といっしょに、お互いが同時にほんの少しだけ左側へ寄るといふ、ちょっとした創意をはたらかすことがないかぎり、彼らは、けっして互いに通り抜けることができないであろう。」

「繁栄」のためには、科学技術の進展を期待すること切なるものがある。しかし、予測しがたいのが現実である。そうであるからこそ、創意工夫による既存の資源と既存の技術の活用が、緊急の課題となる。

J・M・ケインズは「繁栄への道」（1933年）の中で、「経済理論に政治的手腕を加味した政治経済学」を説くに際して、創意工夫による既存の資源と既存の技術の活用を強調し、既存の資源、既存の技術の活用を妨げている動機の機能上の欠陥に言及する。動機の機能上の欠陥について、次のような具体例を示す。⁸⁾

「逆説を見出さなければならないのは、現実の状況なのである。若干の実体のない調整、すなわち、いわば『机上での』若干の変更が奇蹟を引き起こすという提言の中には、何らの逆説も存在しない。逆説は、より多くの住宅がわれわれ最大の具体的要求である時に、失業中の25万人の建設労働者がイギリスで見出せることである。健全財政こそ政治的知恵との信念が、他に方法はないと語る人々、その人々の判断をわれわれは本能的に疑わなければならない。われわれが疑わなければならない予測は、すでに失業者の生活費に悩まされている時点で、彼らに家を造らせれば、現在もしくは将来に、国が負担しきれない膨大な負債を背負うであろうとわれわれに説く政治家の予測である。すなわち、仕事のない造船業者達を養うために、どれだけの部分を彼等の生活費に費やすかを見積りつつある人よりも、彼等に人々の最大の作業場の一つを建てさせることによって国富を増やすことがもっとも経済的であり、より予測できることであると考える人、疑ってかかるべきは、彼の正気なのである。」

動機の機能上の欠陥は、人々の決断と意志の働きを導き出せないと、ケインズは言う。ケインズが、弟子ハロッドにあてた手紙で言う、優れた経済学者の

条件「注意深い観察力」と「内省と価値判断」を重ねれば、動機の機能上の欠陥は、純粋な動機の重要性を説いたことになり、純粋な動機をもつからこそ、問題意識、目的意識が鮮明となり、既存の資源、既存の技術の活用に対する、創意工夫が生まれることになる。

25万人の建設労働者の失業には、従来の考え方にとらわれない発想を必要とし、そのためには「注意深い観察力」と「内省と価値判断」が必要なのである。

III 「若き日の信条」

J・M・ケインズは「若き日の信条」（1938年）で、自分も若き日には「ケンブリッジの合理主義とシニズム（冷笑主義）¹⁾」の中にいたと述べる。

1938年、ケインズが55歳の時ハロッドにあてた手紙で、優れた経済学者の条件としてあげた「注意深い観察力」と「内省と価値判断」からすれば、「合理主義」は物事を単純化するが故に、「注意深い観察力」を必要とせず、「シニズム（冷笑主義）」は独断と偏見に結びつきやすい故に、「内省と価値判断」とは無縁になりがちである。

ケインズが経済学を専攻し、貨幣経済学を経て政治経済学を樹立した時点、政治経済学の一つの到達点を、ケインズ『雇用・利子及び貨幣の一般理論』（*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936）と考えた場合、1936年時点では、理論家であり、実際家であったが、国家主義者である反面、世界主義者ではなく、現実主義者であるが故に、理想主義者とは縁がなかったことは、「繁栄への道」で知ることができる。

ケインズが政治経済学を提起した「繁栄への道」（1933年）の目次は、第1章「問題の本質」、第2章「国内での拡張政策」、第3章「物価上昇政策」、第4章「世界経済会議への提言」、第5章「国際通貨の発行と金本位制」、第6章「結論」である。

第1章で、政治経済学について述べ、第2章で、乗数理論を駆使し、第3章

で、具体策を示し、第4章で、イギリス政府のイニシアチブを強調し、第5章で、金を「未開社会の遺物」とするケインズの前言を放棄し、金本位制への限定付きの復帰を提案するなかから、第6章で、国内的には公債支出を奨励する政策、国際的には国際準備貨幣の拡張による国際収支を保護する政策を結論とするのである。

「繁栄への道」の第2章で理論家、第3章で実際家、第4章で国家主義者、第5章で現実主義者ケインズを認め得る。それでは、1936年のケインズは、世界主義者、理想主義者とはいえないのであろうか。

しかし、ケインズが世界主義、理想主義とは無縁であったかといえ、そうではない。ケインズ、若き日の世界主義、理想主義は、次のものと結びついていたことを1938年の「若き日の信条」で知ることができる。

「熱烈な観照と交わりとにふさわしい主題は、最愛の人、美、および真理であり、人生における主たる目的は、愛であり、美的体験の創造と享受であり、そして知識の追求であった。これらのうち、愛が断然第1位を占めていた。²⁾」

別の箇所で言う。

「大まかにいって、われわれはみんな、善い心の状態がどんなものか、また、それが愛、美、真理の対象との交わりのうちにあるということを、はっきりと知っていた。³⁾」

ケインズが、どっぷりと浸かった合理主義と冷笑主義の中には、真理即ち学問と、美即ち美的体験の創造と享受、愛即ち特定の人に対する愛と人類全体に対する愛が、最高のものとして、各自に位置づけられていたのである。その反面、「われわれには、事物に対しても人間に対しても、尊敬の念がまったく欠けていた⁴⁾」のである。

ケインズは、同書で、反省して「われわれが人間の本性を合理性に帰したために、判断ばかりか、感情の浅薄さをも招いたのであり⁵⁾」、「人間の本性を合理的なものに見なしたことは、今にして思えば、人間性を豊かにするどころ

か、むしろ不毛なものにしたようである⁶⁾。」と述べている。

愛と世界主義、美と理想主義、ケインズ、「人間学としての経済学」の最大の課題である。

ケインズが「若き日の信条」（1938年）を述べるに到った契機は、『チャタレイ夫人の恋人』（1928年）の著者である作家D・H・ロレンス（1885～1930年）に「ゴキブリ」と呼ばれたことに端を発している。ケインズが、ロレンスの指摘に一片の真実を認めたものの、ロレンスの無知で嫉妬深く、気短かで敵意に満ちた目を強調していることは、ロレンスとケインズの立場の違いである。

ケインズは言う⁷⁾。

「私は依然としてD・H・ローレンスとはかなり違った立場にあるし、また彼が、われわれに『処置なしだ』と言ったとき、その趣意においてたぶん彼に理があった点ともかなりかけ離れている。そうして今でさえ、そのテーマを取り上げる気持にはなれないのである。」

ケインズは美的体験の創造と享受を同等に扱い、美を芸術家の独占物とはしていないのである。

ケインズ「若き日の信条」（1938年）で注目すべきは、ギリシアの哲学者、プラトン（B・C・428頃—B・C・347年）への言及である⁸⁾。

「われわれは尤もらしい現在の中に生きていて、行為の結果に関するゲームには手を染めていなかった。われわれはプラトンの『対話編』の世界の中にいたのであって、『法律編』はおろか、『国家編』にも到達していなかった。」

プラトンの著作を年代的に前期、中期、後期と大別すると、前期はソクラテスを主人公とする対話編、中期の代表作は『国家』、後期の代表作は『法律』とするのが一般的であり、ケインズは、前期を『対話編』、中期を『国家編』、後期を『法律編』と呼んだのである。

ケインズは、若き日を振り返って次のように述べる⁹⁾。

「われわれは最後のユートピアン、あるいは、往々にしていわゆる世界改善論

者に属していた。この者たちは、道徳的進歩の連続と、そのおかげで人類は、信頼するに足り、合理的で、礼儀正しい人々からすでに成り立っていることを信じており、しかもそういう人々は、真理と客観的基準に左右されるために、因襲と伝統的な基準と融通のきかぬ行動のルールといった外面的拘束から間違いなく解放され、これから先は、賢明なる創意工夫や、純粋な動機や、信頼するに足る善の直観などに委ねられうる人々だと、信じているのである。人間の本性が合理的なものだという見解は、1903年には、その背景に非常に長い歴史を持っていた。この考えは、あたかも一般的善を目指したカントないしベンサム¹⁰⁾の普遍的倫理学に見られるように、利己心—いわゆる合理的な利己心—の倫理学の根底をなしていた。そして、利己心が合理的なものであったからこそ、利己主義の体系と利他主義の体系とが、実際には同じ結論を生むものとされたのである。」

ケインズの言「熱烈な観照と交わりとにふさわしい主題は、最愛の人、美、および真理であり、人生における主たる目的は、愛であり、美的体験の創造と享受であり、そして知識の追求であった。これらのうち、愛が断然第1位を占めていた¹⁰⁾。」を重ねれば、愛と世界主義は、結びつくのである。

ケインズは「若き日の信条」（1938年）で、プラトンの『法律編』について次のように述べる¹¹⁾。

「要するに、われわれは原罪の教義、つまり、たいていの人間には気違いじみた、不合理的な、邪悪さの源泉がある、という教義の一切の異説を拒否したのである。われわれは文明というものが、ごく少数の人たちの人格と意思とによって築かれた、そして巧みに納得させられ、狡猾に保たれた規則^{ルール}や因襲によってのみ維持される、薄っぺらで、当てにならぬ外皮であるということに気付いていなかった。われわれは伝統的な知恵だの、慣習の掣肘だのを、まったく尊重しなかった。ローレンスが認め、ルドヴィッヒ〔ヴィトゲンシュタイン〕もまた、正当にも、そう言っていたように、われわれには、事物に対しても人間に

対しても、尊敬の念がまったく欠けていた。生活の秩序づけのために果たした、先人たちの並々ならぬ業績（今の私にはそのようなものに思われる）とか、この秩序を保つために彼らの創案した精巧な枠組みを、尊重することなど思いも及ばなかった。プラトンは『法律編』の中でこう述べた。すぐれた法典のうち最善の法律の一つは、およそ青年に対しては、それら法律の中のどれが正しいとか誤りだとか、詮索することを禁じている反面、法典の中になにか欠陥を認めた老人は、自分の気付いた点を、青年が誰もいないときに、統治者なり同年輩の人なりに伝えることが許される、そういう法律だというのである。それはわれわれにとって、その主眼点や重大さをまったく見出し得なかった金言であった。」

岩波版『プラトン全集』第13巻，加来彰俊氏の解説である。¹²⁾

「プラトンの晩年最後の大作『法律』は、クレテ島を舞台にしている。先に述べた三人の人物（アテナイからの客人，クレテ島のクノソスの市民・クレイニアヌ，スパルタの人・メギロス）が，かつて栄えたクレテ文明の古い都クノソスで落ち合い，真夏（夏至）の日の朝早く，その町を出発して，イデ山麓にあるゼウスの社—ゼウスがそこで生い育ったと伝えられる洞窟—に参詣するために歩き出す。」

プラトン『法律』は，その道中での国制と法律との話である。

加来彰俊氏の解説で，プラトン『法律』全12巻のうち，第1巻の人間教育についての部分を紹介すれば，次のようである。¹³⁾

「スパルタの一詩人は，外敵との戦いにおける勇者を賛美しているけれども，しかし戦争には，外敵との戦いよりももっと恐ろしい内乱があり，そしてこの内乱において信頼できる人間は，勇気だけでなく，徳の全部を兼ねそなえた者でなければならないから，もしもクレテやスパルタの法律が，言われているとおりに神から授けられたものだとするれば，それらの法律は，徳の一部である勇気，しかも徳のなかでは第4番目の，最低の地位にある勇気だけを目ざしてい

るはずはなく、徳の全体が目標にされているはずだということが注意される。そして思慮（知性）を第1位とした、立法の目的である諸徳の序列と、その他にも考慮されるべき善の順位のことを語られる。

つぎに、議論はもう一度元にもどり、スパルタやクレテでは、勇気を養う手段として、先にあげた共同食事や体育などの制度が設けられているわけだけでも、しかし勇気は、恐怖や苦痛に対する戦いであるばかりではなく、欲望や快楽に対する戦いでもあるはずだが、両国とも、ただ快楽を避けることを命じているだけであって、積極的に欲望や快楽のなかに身をさらして、それによって精神を鍛えること、つまり節制の徳を養う制度には不足していることが指摘される。たとえば、スパルタでは飲酒を禁止することによって、人びとがその快楽に溺れないように防いでいるけれども、果たして飲酒を禁止することは正しいかどうか。むしろ、酩酊の人間におよぼす作用をよく観察し、酒宴の正しいあり方を工夫して、酒宴がもたらす教育的効果を考えてみるべきではないか—といったような方向へ議論は進み、第1巻の10章から第2巻の終りまでは、法律や国制という当面の主題からそれて、そういった酒の酔いのことから教育のこと、さらには音楽論へと話は移って行く。」

ここで注目すべきは、「苦痛」あるいは「恐怖」に耐える「勇気」以上に「快楽」あるいは「欲望」に対する「節度」を強調していることである。

プラトンは『法律』第1巻の中で、アテナイからの客人に、善について次のように言わしめている。¹⁴⁾

「あなたはこのようにおっしゃるべきだったのです。『さてあなた、クレテの法律が、ギリシア人すべての間でひときわすぐれた名声をもちえているというのも、理由のないことではありません。なぜなら、その在り方が正しいからです。つまり、それを用いる人びとを幸福にするからです。というのも、それは善きもののいっさいをもたらすからです。ところで、善きものには2種類あります。人間的なものと神的なものがこれです。前者は、後者の神的な善に依存

しており、したがって、もしある国家がより大なる善を享受すれば、より小なる善の方もまたこれを所有することになりますが、さもないければ、両者とも奪われるわけです。

さて、より小なる善には、その筆頭に健康が立ち、2番目に美しさが、3番目には、競走その他すべての身体的諸運動に役立つ強さ、そして4番目に富が位しますが、それとて盲目の富ではなく、思慮の同伴者となるかぎりにおいて、鋭い洞察力をそなえた富なのです。これに対し、神的な善のそもそもの筆頭に立つものは、叡知（思慮）であり、2番目には、知性を伴った魂の節度ある状態、第3番目には、この両者に勇気が混ぜられるとそこに正義が生じ、4番目に勇気が位するのです。そして、これらすべてのもの（神的な善）は、本性上、さきのもの（人間的善）より上位に位置づけられています。そうである以上、立法者もまた、そうした秩序において、これらを配置しなくてはなりません。』」

プラトンは「小なる善（人間的善）」を、健康、美、強さ、富とし、「より大なる善（神的な善）」を、叡知（思慮）、節度、正義、勇気としている。小なる善（人間的善）を、ケインズ的に読み替えれば、「善い心の状態」、人間を超越した森羅万象も含む健康、美しさ、強さ、^{ゆた}富かさとの関係と展開出来、言い替えれば、地球、あるいは宇宙の保全、美的体験の創造と享受、再生能力、豊かさの創造を訴えていることになる。国家主義を踏まえた世界主義なのである。

J・M・ケインズは「わが孫たちの経済的可能性」（1930年）で、経済問題が、100年以内に解決され、あるいは少なくとも解決のめどがたつであろうと予測し、人々は「汗して働くことも紡ぐこともしない野の百合のような人¹⁵⁾」を尊敬するであろうと、21世紀の理想的人間像を野の百合のような人、即ち、日常生活の達人としている。

経済問題解決の前提は、重大な戦争と顕著な人口増加がないことであり、経済問題解決の条件として、歴史的に判断すれば、複利による海外投資と、科学

の発展と技術的発明とをあげている。現代的に解釈すれば、資本蓄積と技術改良であり、言い替えれば、金融的ノウハウと科学技術の創造を指す。

経済問題解決後の世界をリードする国は、余暇を楽しむ個々の独立した国民であふれ、平凡な日常生活においてさえ、活力を見出せる創造的な国民で構成されていると説くのである。

ケインズが、プラトンの『法律編』で、若き日にはその主眼点や重大さを見出せなかった金言「すぐれた法典のうち最善の法律の一つは、およそ青年に対しては、それら法律の中のどれが正しいとか誤りだとか、詮索することを禁じている反面、法典の中になにか欠陥を認めた老人は、自分の気付いた点を、青年が誰もいないときに、統治者なり同年輩の人なりに伝えることが許される、そういう法律だというのである。¹⁶⁾」を思い起こせば、ここで言う老人は、ケインズの言う野の百合のような人の一人なのである。

ケインズは「アルフレッド・マーシャル伝」（1924年）で、経済学者の条件として「洞察力」と「広い知識」を確認した上で、貨幣経済学者の条件として「着想における新鮮さ」と「説明における鋭さと強さ」を意識しながら、処女作『インドの通貨と金融』（*Indian Currency and Finance*, 1913）の帰結としての貨幣経済学の一つの完成『貨幣論』（1930年）の出版と同時期に、21世紀の理想的人間像、野の百合のような人を登場させていることに注目しなければならない。野の百合のような人は、現実主義を踏まえた理想主義者であり、プラトン『法律』を前面に打ち出せば、国家主義を踏まえた、戦争よりも平和を尊ぶ世界主義者である。

J・M・ケインズは「若き日の信条」（1938年）で、過去を振り返って次のように述べている。¹⁷⁾

「われわれの長所—われわれの魅力、われわれの知性、われわれの非世俗性、われわれの優しさ—を、もしまったく無視するとすれば、私にはわれわれの姿が、川底の渦や水流には触れないように、小川の表面を、空気のように軽やか

にほどよく、優雅に滑るように進んで行くアメンボに見えるといつてよい。そうして、ローレンスの無知な、嫉妬深い、いらいらした、敵意に満ちた目で監視されているわれわれの姿を思い浮かべるならば、彼の激しい嫌悪をかき立てる、何という資質の組合わせをわれわれは示したことであろう。」

また、次のようにも述べる。¹⁸⁾

「そのうえ、マルクス主義として知られる、ベンサム主義の極端な帰結の決定版から、われわれの仲間全体を守るうえに役立ったのは、われわれの哲学の至高の個人主義に加えるに、上に述べた、ベンサムからの脱却であった。われわれは、確かに、これらの経済学上のいんちき信仰に代えて、われわれの後継者たちを守り、あるいは、満足させるに足るものを提示することには完全に失敗した。けれども、われわれ自身は—われわれすべては、と言えるのではなかろうか—このヴィールスからまったく免疫になっていて、城塞の中にいるローマ教皇のごとく、われわれの究極的信条という城塞の中で安全であった。」

ケインズは「繁栄への道」（1933年）で、政治経済学者の条件として「純粋な動機」と「創意工夫」をあげ、政治経済学の成果である『一般理論』（1936年）を完成させる。1938年「若き日の信条」と同時期に、ハロッドに宛てた手紙で、人間学としての経済学者の条件「注意深い観察力」と「内省と価値判断」を強調し、新たな経済学完成への道を歩み始めたと考えるならば、ケインズが前掲引用文の前文ではまったく無視した「われわれの長所—われわれの魅力、われわれの知性、われわれの非世俗性、われわれの優しさ」と前掲引用文、後文での「至高の個人主義」、即ち何物からも自由であることが、若き日に保証されていたこと、とは無関係ではないように思える。

福山大学公開講座「人間教育を考える」のテキストにおいて、私は「経済学と人間教育」を次のような文章で結んでいる。¹⁹⁾

「ケインズは、処女作『インドの通貨と金融』（1913年）から『貨幣論』（1930年）を経て、『一般理論』（1936年）で、彼の経済学を完成したと言わ

れている。

われわれが、ケインズから学ぶとすれば、ケインズが彼の経済学を完成する過程において、ケインズ自身が何を身に着けたかということと、ケインズが評伝で、エッセイで、そして政策提言の書で、経済学とは何かを問うていることに興味を示すことである。

ケインズが『貨幣経済学としての経済学』から『政治経済学としての経済学』を完成した時点で、彼の最終目標が『人間学としての経済学』であることを私は指摘した。その際、ケインズは、経済学を学んだが故に身に着くことは何かを前提として、さらに貨幣経済学、政治経済学に必要な条件を提示し、人々の動機、人々の期待、人々の心理的不確実性を理解し得てこそ、経済学が本当の意味での人間形成に役立つ学問であると結論づけた。

本講では、経済学を研究する立場と経済学を学ぶ立場の両面から、経済学が一部の優れた経済学者の独占物ではなく、経済学は全ての人々に共有されて初めて学問としての地位を確立するものであることを強調したい。」

若き日のケインズとその友人達を、同時代の作家D・H・ロレンスが、ゴキブリと呼び、嫌悪したことは、先に述べた。

朝日新聞社版『100人の20世紀』は、イギリスのロック・グループ、ザ・ビートルズ（1960～1970年）から、ジョン・レノン（1940～1980年）を取り上げて²⁰⁾いる。

「カブトムシBEETLESの一文字を変えてBEATLES。なぜそうしたのか、ジョンはいつも違う答えをしているが、カブトムシに『ビート』を引っ付けた、との説が有力だ。²¹⁾」

ロレンスは、ケインズ達をブラック・ビートルズ（ゴキブリ）と呼んだ。ブラック・ビートルズとは、辞典によれば、オリエンタル・コックローチとある。²²⁾私は、前者からはブラックを取り、後者ではオリエンタルを残し、即ち、「東洋のカブトムシ」として、理想を説き、永遠に青年であり、若者を沸かせたい。

IV おわりに

日本経済新聞は、5人の経済学者をとりあげ「経済学の新世紀」と題して連載討論を5回にわたって掲載している。¹⁾

5人の経済学者とは、スタンフォード大学教授、青木昌彦氏（1938年生まれ）、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授、ジョン・グレイ氏（1948年英国ダラム生まれ）、日本銀行政策委員会審議委員、植田和男氏（1951年生まれ）、バルセロナ自治大学教授、J・マルティネス・アリエ氏（1939年スペイン・バルセロナ生まれ）、東京大学教授、岩井克人氏（1947年生まれ）である。

青木昌彦氏の、経済学の新しい流れについて「世界的に見ると経済の仕組み、支えている制度に関心が大きく高まりました。経済が好調な米国にも、欧州各国や日本にも、雇用形態、政治、企業システム、教育など歴史的に形成され、整合性を持ってきた制度の塊があるのですが、これが情報革命やグローバル化で整合性を保っていきけるのか、統合の方向になるのか、21世紀の大問題になってきました。²⁾」は、市場経済の多様性やダイナミズムを制度や仕組みの分析を通じて研究する比較制度分析の指導的な立場からの言である。

なぜ「制度」に関心が向けられたかについて「経済主体を対象に分析する方法、思想としてはゲームの理論が有用です。アダム・スミスが『道徳情操論』で既に指摘していることですが、経済の指導者や政治家が経済をチェスボードの駒（こま）のように操れる、と考えるのは誤りで、駒のひとつひとつがそれぞれ動機を持って動いているのです。そして面白いことに、ゲームの理論では均衡は複数存在するのです。

事実、米国、欧州、日本などで異なる均衡がありえます。ただ、どの均衡が成立するかはゲームの理論によって内在的に説明できないので、歴史的、比較論的説明が必要です。つまりゲームの理論と歴史・比較分析は車の両輪のような補完的関係にあります。³⁾」と述べる。

経済学における理論と制度の問題であり、制度の歴史との関係の重視である。

日本経済新聞の連載討論「経済学の新世紀」において2番目に登場するのは、ジョン・グレイ氏である。専門は政治哲学、欧州思想史、主著に『グローバリズムという妄想』（日本経済新聞社）がある。

ジョン・グレイ氏は、経済学の現状を次のように述べる⁴⁾。

「新古典派に限らず、これまでの経済学が犯した過ちの一つに、近代化が進めば世界が一つのモデルに収れんしていくという思想があります。この場合のモデルは西欧型であり、様々な国家、地域、経済が背後にある文化も含めて均質化していくという、極めて啓もう思想的な考え方です。アダム・スミスやJ・S・ミルはもちろん、マルクスもそうだったと言えるでしょう。

21世紀に重要なことは、世界的な標準モデルがあり得ないことを理解することです。確かに、米国型の資本主義の一部は多くの国、特に欧州や日本で取り入れられてきました。しかし、ロシアや中国、他の発展途上国に同じように移植できるとは思えません。ソ連崩壊後のロシアの状況を見れば明らかです。グローバルな自由放任市場を世界普遍モデルとして導入した結果、マフィアの跋扈（ばっこ）する無秩序の経済に陥ってしまいました。」

そこで、経済学を含む社会科学の果たすべき役割について、次のように述べている⁵⁾。

「21世紀は偉大な思想ではなく、いわば『小さな思想』が求められる時代だと思います。共産主義がロシアに悲惨な現実をもたらしたように、偉大な思想は得てしてひどい損害を経済や社会に与えてしまいます。大げさな思想ではなく、建設的で知的な実用主義（プラグマティズム）の積み重ねが新世紀の社会科学のあり方ではないでしょうか。

理論を教条的に受け入れず、柔軟に対応することが大事です。国境を越えた建設的な経験の積み重ねによる理論の構築をもっと進めるべきです。結果として各国や地域によって違う理論が生まれる可能性はありますが、私がグローバルな自由貿易のドグマ（教条）に陥ってはならない、と言っているのはそうい

うことでもあります。」

日本経済新聞、連載討論「経済学の新世紀」に3番目に登場する植田和男氏は、東京大学理学部卒、米マサチューセッツ工科大学大学院でPh・Dを取得、東京大学経済学部教授を経て、1998年から日本銀行政策委員会審議委員である。

植田和男氏は、経済学の考え方（理論）を実際の政策に運用するに際しての問題点を次のように述べる⁶⁾。

「例えば、マサチューセッツ工科大学のクルーグマン教授の言う5%や10%のような高いインフレ率を目指す政策を実験できれば面白いなとは思いますが。しかし、インフレ率が実際に2%、3%、4%に上がってきたら、途中でやめてしまうでしょう。そんなことを考え合わせると、『まあとれない政策でしょうね』となる。逆に言えば自然科学と違って実験ができないため、経済学はもう一つ現実との距離を縮め切れなとも言えるでしょう。」

日本の経済学の現状については、次のように述べる⁷⁾。

「経済学、わけても日本の経済学が今ひとつなのはだれの目にも明らかだと思います。輸入学問の性格を脱し切れていないのが最大の理由でしょう。一般に社会科学は現実をよく見て大づかみにする理論を考える。それをまた現実でチェックして理論を修正したり、作り直すことの繰り返しで進歩していく。しかし、日本の多くの経済学者がやっていることは外国の現実から生まれた理論の練習問題を解いているに過ぎません。」

経済学者が実際の政策の場に身を置く重要性について次のように述べている⁸⁾。

「経済学者が政策を中心とする現実の問題に関心を持つと同時に、それを理論化することが重要です。その意味で、学者が政策担当者になるのは、学界にとってもプラスだと確信しています。」

日本経済新聞の次の記事⁹⁾、植田和男氏の「23日の衆院大蔵委員会で、物価上昇率の目標を定めて金融政策を運営する『インフレターゲット』について『金融政策に一定の規律を課すことは真剣に検討されてしかるべきだ』と述べ、

前向きな評価を示した。」には、植田和男氏らしさが窺える。

日本経済新聞、連載討論「経済学の新世紀」4番目の登場者は、次のように紹介されている。¹⁰⁾

「20世紀の高い経済成長を経て、21世紀は安定の時代へ向かうのだろうか。そうした潮流の変わり目を反映してか、限りある資源や爆発する人口問題に取り組む『環境経済学』に光が当たりつつある。その第一人者、バルセロナ自治大学のホワソ・マルティネス・アリエ教授に聞いた。」

アリエ教授は、貨幣経済学の対象と環境経済学の対象との関係を次のように述べる。¹¹⁾

「金融市場の取引が急膨張しているのは事実ですし、経済はますます金融取引に基礎を置くようになっていきます。そこで稼いだマネーはモノの消費に向かいます。金融セクターと環境の摩擦は極大化したと言えるでしょう。負債が負債を呼び、さらに経済が成長する。米国は4%成長を続けていますが、これは借金を返済するための経済成長に見えてしょうがない。そして財の輸入超過の分だけ環境への負荷を輸出していると言っているでしょう。」

環境経済学の今後については次のように述べる。¹²⁾

「将来にわたる持続可能性を探る新しい経済学、つまりエコロジー経済学の発展が不可欠です。従来、本流の経済学は環境を外部不経済として枠外に置いて考えていました。私たちは経済を循環型のシステムと理解しています。つまり、エネルギーと物質が入り口から入り、廃棄物が出口から出て、再び入り口に戻るわけです。」

「経済は独立した存在ではなく、地球環境の中に内包されているものと考えなければなりません。環境との関係を強化する上で、経済学は物理学や生物学などの自然科学ともっと接点を持つべきです。」

「地球や自然環境の持続可能性を計る確たる指標はありません。ただ、資源に限りがあり、夢のような技術革新でもない限り、持続可能性を示す指標は、国

内総生産（GDP）と同じか、それ以上に重要になるはずでず。経済成長に偏った議論を、環境や人類の幸せを数値化できる指標づくりに振り向けるべきです。私たちが忘れかけている倫理、道徳のあり方も問われることになるでしょう。」

日本経済新聞、連載討論「経済学の新世紀」5番目、最後の登場者、岩井克人氏は、マクロ経済学の理論経済学者である。マクロ経済学とは、同紙「メモ」欄に、「経済学は大きく二つに分類される。家計や企業など個別の経済主体を分析するミクロ経済学と、国民所得といった経済社会全体を対象とするマクロ経済学だ¹³⁾」と記されている。

ミクロとマクロの違いを岩井克人氏は、次のように述べる¹⁴⁾。

「効率性はミクロ経済の話で、これをモデル化したのが新古典派経済学ですが、不安定性はマクロ経済の問題です。従って、二律背反はミクロとマクロの間の『非整合性』の問題と言い換えることもできます。現実でも理論でもミクロの効率性の追究が行き着くところまで行き、整合性の問題もようやく経済学者の視野に入ってきたという見方もできるでしょう。」

マクロ経済学と貨幣経済学との関係を次のように述べる¹⁵⁾。

「アダム・スミスの基本命題は、市場さえあれば、人々の利己的な利益追求が結果として『効率性』を生み出すというものでした。これを現実に当てはめたのが金融市場だと言えます。市場はリスクや時間を商品として売買することで、経済の効率性を高めましたが、市場が円滑に機能するためにはリスクを買う人間、投機家が必要になります。

投機家が生産者と消費者を仲介するだけの存在なら、ミルトン・フリードマンの言うように投機は市場の安定性を高めるかも知れません。しかし、投機家同士が売り買いを始めると、市場参加者が合理的であればあるほど、お互いに先を読み合うことによって『不安定性』が生まれます。」

また、新著の「マクロ経済学とは何か」のなかで言う¹⁶⁾。

「マクロ経済学という学問がはじめて市民権を得たのは、1936年にケインズが

『雇用・利子および貨幣の一般理論』を出版してからである。それから60年余、何度もその没落が宣言されたにもかかわらず、マクロ経済問題を真剣に考察しようとする人間がたえずこの書物に戻っていくのは、それがいまだに貨幣経済に関してもっとも深い洞察をあたえているからである。その意味で、マクロ経済学とはケインズ経済学の別名でもあるのである。」

日本経済新聞、連載討論「経済学の新世紀」によりながら、5人の経済学者の考え方を見てきた。次への展開のために、まとめると次のようになる。

日本人の経済学者、青木昌彦氏、植田和男氏、岩井克人氏においては、岩井氏が理論（マクロ経済学）、青木氏は制度（比較制度分析）、植田氏は政策（中央銀行金融政策）を説いていると言える。貨幣経済学（monetary economics）では、理論、制度、政策は、三位一体として取り扱われる。

外国人の経済学者、ジョン・グレイ氏は、世界を画一的に理解するのではなく、文化に注目し、各地域の文化、歴史を背景にした独自のモデルづくりに専念すべきではないかと説く。地域経済学（regional economics）では、地域の問題をベースにしながら、国家、世界の問題を解く、即ちリージョナル（regional）、ナショナル（national）、グローバル（global）的視点の必要性である。

外国人の他の一人、経済学者、J・マルティネス・アリエ氏は、地球環境問題を正面から取り上げ、環境や人類の幸せを数値化できる指標づくりに取り組むべきであると説く。ケインズの経済学は貨幣経済学から出発して、政治経済学（political economics）を経て、人間学としての経済学（moral economics）を指向しているとは既に述べた。アリエ氏が問題にする「限りある資源や爆発する人口問題」を取り扱う「環境経済学」には「人間学としての経済学」の視点が不可欠なのである。

地域経済学においては、産業基盤、生活環境基盤、保健・福祉・医療基盤、教育・文化基盤、行財政基盤を一体として考えざるをえない。外国人の経済学

者、アリエ氏、グレイ氏は、ある意味において、生活環境基盤、教育・文化基盤を説いているといえる。岩井克人氏の「経済と倫理について真正面から研究したアマーティア・セン教授の一昨年のノーベル経済学賞受賞は、経済学の発展にとってよかったと言えら¹⁷⁾と思います。」に注目すれば、セン教授には『福祉の経済学—財と潜在能力』（1985年、鈴木興太郎訳、岩波書店）がある。保健・福祉・医療基盤についての経済学からの接近である。

先述の5基盤と資金の流れとの関係も、重要である。即ち、貨幣経済学の対象となる。

ケインズの考え方によりながら、貨幣経済学で今世紀を整理すれば、次のように言える。

貨幣については、ケインズは計算貨幣を本源的概念にすえ、公的な国家貨幣と私的な銀行貨幣を区別する。計算貨幣は、記述あるいは称号であり、言い替えば「呼び名」、例えばアメリカではドル、日本では円、ヨーロッパではユーロのごとくである。ドル、円、ユーロに照応する物が、具体的な国家貨幣、銀行貨幣なのである。国家貨幣は、商品貨幣から管理貨幣を経て法定不換紙幣に至る。商品貨幣は、金、銀等貴金属から作られる金貨、銀貨である。管理貨幣は、貴金属との関係は持つものの紙幣であり、兌換銀行券で代表される。法定不換紙幣は、文字通り貴金属とはまったく関係を持たない単なる紙券である。

制度については、商品貨幣制度の時代から管理貨幣制度の時代を経て法定不換紙幣制度の時代に至る。1900年から2000年まで、国際的には、1900年から1925年までは、混合的な管理貨幣制度の時代であり、小額貨幣は金貨、高額貨幣は中央銀行券の時代である。1925年から1931年までは、金融の先進国イギリスにおいて、もはや金貨は造られず、使われない、純粋な管理貨幣制度の時代なのである。1931年からの金本位制度離脱後は、1946年からの固定為替相場制期をも含め、1973年までが混合的な法定不換紙幣制度の時代である。アメリカが、金とドルの交換を停止するのは、1971年であるが、わが国が変動為替相場

制を採用し、世界的に変動為替相場制が定着したのは、1973年だからである。1973年から現在までが、純粋な法定不換紙幣制度の時代なのである。

政策については、大きく金本位制期と金本位制離脱期に区分され、金本位制期においては、金本位制を守ることに金融政策の中心が置かれたが、金本位制離脱期においては、物価の安定、完全雇用等が、金融政策の目標となるのである。

変動為替相場制期（1973年～）は、日本においては新日銀法の実施（1998年4月）、ヨーロッパにおいては共通通貨ユーロの導入（1999年1月）、アメリカにおいては、1933年の銀行法が全面的に改正された金融制度改革法の実施（2000年3月）によって、新しい時代を迎えることになる。新金融時代の幕開けである。

そこで、貨幣について、貨幣制度について、貨幣政策について整理すれば、次のように言える。

貨幣については、アジアにおいては日本の円、アメリカにおいては合衆国のドル、ヨーロッパにおいては、ドイツマルクの時代から、EU（欧州連合）15ヶ国のうち13ヶ国で共通通貨ユーロが導入されたことである。ケインズの貨幣の分類、国家貨幣と銀行貨幣の区別は、つまり国家に基礎を置く貨幣理論は、再考されなければならない。

貨幣制度については、アメリカにおいて1933年の銀行法（グラス・スティーガル法）は、金融制度改革法（グラム・リーチ・ブライリー法）の成立により、66年ぶりに銀行、証券の垣根が撤廃され、銀行、証券、保険の相互参入に関する法的枠組みが整備されたのである。貨幣制度の改革である。

貨幣政策については、日本の新日銀法の実施であり、政府金融政策と中央銀行金融政策が区別され、中央銀行金融政策の根本方針、中央銀行金融政策の自主性・透明性、金融当局（政府、中央銀行）の一体性、中央銀行の業務運営の公共性・自主性が明確にされたのである。日本経済は、新たな中央銀行法によ

り、金融政策は新局面を迎えることになる。

ヨーロッパにおけるユーロの導入は、地域経済学（regional economics）の従来の研究対象を、日本の市町村、広域市町村圏、地方生活圏、県域、ブロック域、日本から、アジア、アメリカ、ヨーロッパへと広げることとなる。

貨幣制度の改革は、新しい流れである世界的、アジア的、日本的、ブロック的、県域的、地方生活圏的、広域市町村圏的、市町村的金融機関に対し、独自の見方をする必要が生じたのである。

新たな貨幣政策は、従来の公定歩合政策（金利政策）中心の一元的な考え方から、日本においても、津々浦々の資金の流れへの目配りの必要性である。

いずれも、地域経済学の問題である。

地域経済学は、2000年4月1日に施行されたわが国の地方分権一括法によって、新たな展開を迫られている。

黒川和美氏（法政大学経済学部経済学科教授、公共経済学）は「変わる国と地方の関係」として、次のように述べている。¹⁸⁾

「2000年4月1日、地方分権一括法が施行され、日本の21世紀を左右する地方分権社会の幕が開く。地方分権推進委員会の1次～5次勧告に従い、地方分権推進計画が立てられ、法体系が見直された。機関委任事務が廃止され、自治事務、法定受託事務、国の直接執行事務の三つの概念で法は構成される。

国と地方の関係は大きく変わり、地方公共団体の地位が国と対等になり、国の関与は限定的になり、理想的には固有の財源も自治体に確保されなければならないはずだ。」

地方分権一括法施行前に、全国の自治体でのユニークな試みが紹介されている。¹⁹⁾

「新潟県の上越市では副市長公募制が成果を上げた。福島県西会津町では保健行政の努力が実り、要介護者数が著しく減少している。東京の品川区では今春の新学期から新一年生になる児童が通学する小学校を保護者が自由に選ぶこと

ができる。北海道栗山町ではエコマネーが通用する。赤字続きの第3セクター『パシフィコ横浜』はみなとみらい（MM）21地区の拠点施設として、都市計画税や固定資産税増収のけん引役を果たしている。東京都も外形標準課税導入に加え、自動車公害問題の焦点をディーゼルエンジンに定めた。」

地域経済学においては、産業基盤、生活環境基盤、保健・福祉・医療基盤、教育・文化基盤、行財政基盤を一体として考えざるをえないと、先に述べた。北海道栗山町の場合は、産業基盤、生活環境基盤、保健・福祉・医療基盤と結びつき、東京都の自動車公害問題への取り組みは、生活環境基盤である。福島県西会津町の場合は、保健・福祉・医療基盤づくりであり、東京都品川区の場合は、教育・文化基盤の問題であり、新潟県上越市、横浜市、東京都の外形標準課税の導入は、行財政基盤づくりなのである。他の4基盤への産業基盤を軸にした考え方から、5基盤をそれぞれ産業基盤と考える必要が生じたのである。

1999年1月のヨーロッパにおける共通通貨ユーロの導入について、長坂寿久氏は「ヨーロッパの平和」、「為替コストと為替リスクの消滅」、「ドルに対応する『基軸通貨』の創出」の三つの理由をあげる。²⁰⁾

長坂寿久氏は「平和」について、次のように述べる。²¹⁾

「もう戦争はやめよう、ヨーロッパにもう戦争をしないような仕組みを作ろうとしたのが、これまでの欧州統合への道を支えてきた強い動機であった。どの国の政治家にとっても、もっとも重要な行動規準は、次の選挙に勝てるかどうかであろう。そのためにますます世論調査にしたがって、国民に媚を売る政治がおこなわれるようになってきている。しかし、これはアメリカや日本の政治家の行動基準であって、ヨーロッパの政治家にはもう一つ行動基準が強く加わっている。それは『ヨーロッパの平和』の実現をめざし、その実現への歴史に残ることである。」

J・M・ケインズは「わが孫たちの経済的可能性」（1930年）で、経済問題は、100年以内に解決され、あるいは少なくとも解決のめどがたつであろうと

予測した。その前提は、重大な戦争と顕著な人口増加がないとのことであった。ケインズの言う経済問題に前提としてではなく、「平和」と「爆発する人口問題」への解決策を加えてこそ、「真の豊かさ」が保証されると、時代は、経済学に要請している。J・マルティネス・アリエ氏が言う「限りある資源や爆発する人口問題」を取り扱うのが「環境経済学」であるとすれば、アリエ氏の言に「平和」を付け加えるべきであろう。環境の破壊は、戦争による破壊をも含むからである。

地域経済学において問題にされる生活環境基盤は、地球環境基盤へと展開され、保健・福祉・医療基盤は、人類の福祉基盤達成へと拡大されなければならない。地球環境基盤確立は、「平和」の達成であり、人類の福祉基盤達成は、「爆発する人口問題」の解決だからである。

「経済学の新世紀」は、貨幣経済学を軸にして、国民経済学の枠から地域経済学（regional economics）を踏まえた地球経済学（global economics）へと展開せざるをえないであろうというのが私の一つの結論である。

（なお、本稿は、備後の経済情報旬刊誌『経済レポート』に、1999年9月1日号から2000年3月1日号まで「人間教育について」、2000年3月10日号から2000年6月20日号まで「経済学の新世紀」として連載したものを、削除、加筆、修正し、再構成したものである。）

Iの(注)

- 1) 『日本経済新聞』1999年8月18日。
- 2) 『読売新聞』1999年8月18日。本文は次の通りである。

「英国の最高学府オックスフォード大学が卒業生の就職でライバルのケンブリッジ大学に大きく引き離されていることが、16日、英民間教育調査機関『MPW』の調査で分かった。オックスフォードは、今年のタイムズ紙大学ランキングでも、理工系大学インペリアル・カレッジに抜かれて3位（ケンブリッジが1位）に転落しており、英教育界で『凋落^{ちょうらく}』が話題になっている。

16日発表の調査は、高校生の進学を目安とするため、英優良企業52社の過去2年間の出身大学別採用を調べたもの。

それによると、ケンブリッジ卒業生は65%の企業で採用されてトップ。これに、リーズ、ダラムなど国立大学が続き、オックスフォードは全英で7位。採用企業は45%にとどまった。

3年前の調査では、オックスフォードがトップ、ケンブリッジが2位だった。凋落の原因について、MPWのジェームズ・バーネット氏は『卒業生の質の低下ではなく、オックスフォードを他の大学が抜いたということ。オックスフォードは学生の就職活動で特に何もしないが、他大学はもっと積極的に学生を売り込む』と分析し、オックスフォードが名声にあぐらをかいていた側面があると指摘する。

オックスフォード側は『ほんの一部の企業を調べても大学の評価にならない』と、『凋落』を否定するが、英教育関係者の間では、①ケンブリッジが自然科学に力を入れているのに、オックスフォードは古典教養重視を変えていない②オックスフォードは大学本部に権力が集中し過ぎ、時代の要望に合わせた改革が遅れがちになる—などの問題点も指摘されている。

タイムズ紙調査では、オックスフォードは授業、研究、施設など、教育水準でも立ち遅れが目立つ。

オックスフォードにとって悪いことに、16日には、同大卒業生のサッチャー元英首相が、母校ではなくケンブリッジに百万ポンド（約1億9千万円）を寄付していたことも判明した。

元首相は退任後、オックスフォードから名誉称号を受けなかったことから母校と冷戦状態になり、これまでも在任中の政府文書をケンブリッジに寄贈するなどあてつけを繰り返していた。一方、ケンブリッジは、名誉職の『後援者組合会員』にするなど、巧みに元首相を持ち上げていた。」

3) 『福山大学学報』第81号，1999年7月10日。

4) 『ケインズ全集』第10巻，186ページ。訳書250ページ。

ケインズの著作については『ケインズ全集』（*The Collected Writings of John Maynard Keynes*）により、引用は巻数，ページ数を示す。なお、訳については東洋経済新報社から刊行されているものに従うが、必ずしも同訳書の通りではない。

5) 『ケインズ全集』第10巻，200ページ。訳書266ページ。

6) 『1999年度福山大学公開講座テキスト』，19ページ，再録。

IIの（注）

1) 『ケインズ全集』第10巻，173～174ページ。訳書232～233ページ。

2) 『ケインズ全集』第10巻，189ページ。訳書253ページ。

3) 『ケインズ全集』第9巻，335～336ページ。訳書404～405ページ。

4) 『ケインズ全集』第14巻，297ページ。

5) 都留重人編『岩波経済学小辞典，第3版』1994年，316ページ。

6) 『ケインズ全集』第14巻，300ページ。

7) 『ケインズ全集』第9巻，336ページ。訳書405ページ。

8) 『ケインズ全集』第9巻，336～338ページ。訳書405～407ページ。

IIIの（注）

- 1) 『ケインズ全集』第10巻, 434ページ, 訳書566ページ。
- 2) 『ケインズ全集』第10巻, 436～437ページ, 訳書570ページ。
- 3) 『ケインズ全集』第10巻, 438ページ, 訳書572ページ。
- 4) 『ケインズ全集』第10巻, 447～448ページ, 訳書583ページ。
- 5) 『ケインズ全集』第10巻, 448ページ, 訳書584ページ。
- 6) 『ケインズ全集』第10巻, 448ページ, 訳書584～585ページ。
- 7) 『ケインズ全集』第10巻, 444ページ, 訳書579～580ページ。
- 8) 『ケインズ全集』第10巻, 445ページ, 訳書580ページ。
- 9) 『ケインズ全集』第10巻, 447ページ, 訳書583ページ。
- 10) 前掲, (注) (2)。
- 11) 『ケインズ全集』第10巻, 447～448ページ, 訳書583～584ページ。
- 12) 『プラトン全集』第13巻 (岩波書店, 1976年), 803～804ページ。
- 13) 前掲書, 804～805ページ。
- 14) 前掲書, 71～72ページ。
- 15) 『ケインズ全集』第9巻, 331ページ, 訳書399ページ。
- 16) 『ケインズ全集』第10巻, 448ページ, 訳書584ページ。
- 17) 『ケインズ全集』第10巻, 450ページ, 訳書586ページ。
- 18) 『ケインズ全集』第10巻, 446ページ, 訳書581ページ。
- 19) 『1999年度福山大学公開講座テキスト』, 22ページ。
- 20) 『100人の20世紀・下』 (朝日新聞社, 2000年2月5日)
- 21) 前掲書, 39ページ。
- 22) 『ランダムハウス英和大辞典, 第2版』 (小学館, 1994年), 283ページ。

Ⅳの（注）

- 1) 『日本経済新聞』2000年1月9日，1月16日，1月23日，1月30日，2月6日。
- 2) 『日本経済新聞』2000年1月9日。
- 3) 前掲紙。
- 4) 『日本経済新聞』2000年1月16日。
- 5) 前掲紙。
- 6) 『日本経済新聞』2000年1月23日。
- 7) 前掲紙。
- 8) 前掲紙。
- 9) 『日本経済新聞』2000年2月24日。なお「インフレ目標論，植田・日銀審議委員が評価」全文は次の通りである。

「日銀の植田和男審議委員は23日の衆院大蔵委員会で，物価上昇率の目標を定めて金融政策を運営する『インフレターゲット』について『金融政策に一定の規律を課すことは真剣に検討されてしかるべきだ』と述べ，前向きな評価を示した。日銀内で慎重論が強いだけに，中立派とみられていた植田氏の発言は議論を呼びそうだ。自民党の渡辺喜美氏の質問に答えた。

植田氏は『（物価上昇率目標が）4%や5%といった政策は国民に受け入れられない』としながらも，それよりも低い目標値を置くことについては『反対しているわけではない』と述べた。日銀のゼロ金利政策についても，一定の目標を掲げている点で『インフレターゲットに似た側面がある』と指摘した。」

- 10) 『日本経済新聞』2000年1月30日。
- 11) 前掲紙。
- 12) 前掲紙。
- 13) 『日本経済新聞』2000年2月6日。

- 14) 前掲紙。
- 15) 前掲紙。
- 16) 岩井克人『21世紀の資本主義論』（筑摩書房，2000年3月3日），193ページ。
- 17) 前掲紙。
- 18) 『日本経済新聞』2000年3月6日。
- 19) 前掲紙。
- 20) 長坂寿久『ユーロ・ビッグバンと日本のゆくえ』（集英社新書，2000年2月22日）。
- 21) 前掲書，37ページ。